

国総情建第151号
平成24年12月19日

一般社団法人
全国建設業協会会長 殿

国土交通省総合政策局
情報政策本部長



「平成23年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）」に対する協力について（依頼）

貴会におかれましては、日頃より、国土交通行政に関し、多大の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、10府省庁の共同事業により原則5年毎に産業連関表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

このたび、国土交通省においては、平成23年（2011年）産業連関表を作成するにあたって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、建築工事費の構成を把握することを目的とした標記調査を、（株）日本能率協会総合研究所へ委託し、実施する予定としております。

つきましては、上記の趣旨にかんがみ、本調査の実施に当たり、格段の御協力を賜りたく、また、この旨貴会会員に対し周知徹底を図られるよう、御配慮の程、何卒、よろしくお願い申し上げます。

平成 23 年建築工事費投入調査要綱

国土交通省
総合政策局情報政策本部
情報政策課建設統計室

1. 調査の目的

本調査は、平成 23 年に発注された建築工事費の内訳を把握し、平成 23 年 (2011 年) 産業連関表作成に必要な投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

調査対象工事を受注した元請建設業者を調査対象とする。

3. 調査対象工事

平成 23 年に発注された建築工事 (住宅、事務所、店舗等) を調査対象とする。

4. 調査対象工事の選定

調査対象工事は、(1) ~ (3) により、計 3,000 件程度を抽出する。

(1) 非木造[A]

建設工事受注動態統計調査 (平成 23 年 1 月分~12 月分) の調査対象工事である公共工事 (500 万円以上) 及び民間工事 (5 億円以上) を母集団とし、非木造の工事について 1,500 件程度を任意抽出する。

(2) 非木造[B]

建設工事受注動態統計調査 (平成 23 年 1 月分~12 月分) の調査対象である元請建設業者が平成 23 年に受注した非木造の民間工事 (5 億円未満) について、1,000 件程度を任意抽出する。

(3) 木造

(社)全国中小建築工事業団体連合会に加盟している建設業者が、平成 23 年に受注した木造建築工事について、500 件程度を任意抽出する。

5. 調査事項

調査対象工事について、工事費の内訳を調査する。

6. 調査の実施時期

平成 25 年 1 月~2 月

7. 調査の方法

調査は、(株)日本能率協会総合研究所に委託して実施し、調査票の配布、収集は郵送により行う。

なお、希望者には、国土交通省ホームページから Excel 形式の調査票を取得し、国土交通省の電子メールへ提出するオンライン調査を行う。

8. 集計事項

構造（非木造／木造）別建築工事費の内訳金額及び構成比

9. 集計方法

（株）日本能率協会総合研究所に委託し、機械集計する。

10. 公表予定

平成 26 年 3 月までにホームページに掲載し、公表する予定。